

## 量的金融緩和政策の地方銀行貸出に与える効果

～企業貸出、住宅不動産貸出に与える効果の検証

(2000年代・2010年代)～

Quantitative Easing and Regional Bank Lending

朝田隆介\*, 川口有一郎\*

Ryusuke Asada\*, Yuichiro Kawaguchi\*

\*早稲田大学大学院 経営管理研究科

2000年代・2010年代の日本銀行による量的金融緩和政策が銀行の貸出に及ぼした効果を、住宅不動産貸出と企業貸出の二つに分けて分析する。2000年以降、住宅不動産貸出は増加している一方、企業貸出は増加しておらず、住宅不動産貸出の増加は量的金融緩和政策の時期と重なる。第1に、「銀行の流動性緩和が貸出制約を緩和し貸出増加に繋がる経路」について、分析を行った。住宅不動産・企業貸出共に2000年代には効果がある一方、2010年代には効果が薄れている結論を得たが、両者に効果の違いはない。第2に、銀行貸出供給関数を設定し、住宅不動産貸出が利潤最大化貸出量を超過しているかについて分析を行った。2000年代・2010年代共に住宅不動産貸出が利潤最大化貸出量から過大に逸脱していないとの結論を得た。分析を進めた結果、両者の違いは「金利低下に対する貸出感応度の差」であるとの結論を得た。最後にその要因についてリアルオプション・モデルを用いた解釈を試みた。

**Keywords:** 量的金融緩和政策 (Quantitative easing), 利子弾力性 (Interest elasticity)

リアルオプション (Real option)

## 1. はじめに

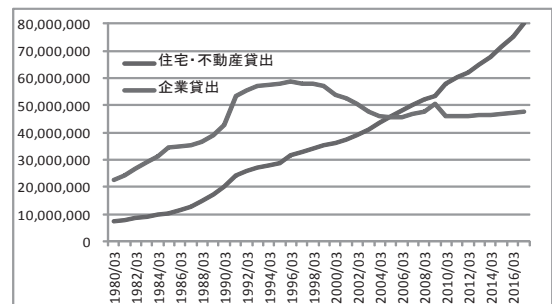
## 1.1 背景・目的

2016年1月末の日本銀行によるマイナス金利政策導入以降、特に国内基盤が中心である地方銀行の収益悪化が深刻である。貸出利鞘低下の環境下で収益を確保するためには、貸出残高を確保することが必要である。貸出増加を企図したためか、多くの地方銀行で住宅不動産貸出を伸ばしてきたが、近時は地方銀行によるアパートローン増加が金融庁・日銀より注視されている。

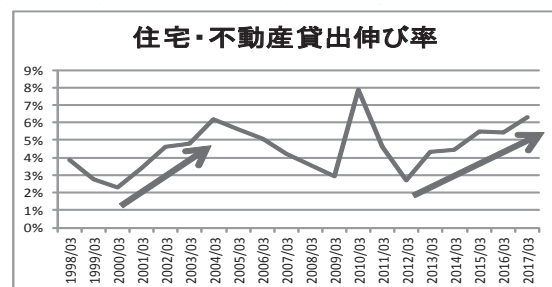
地方銀行の貸出を「住宅不動産貸出」(不動産業・個人)と「企業貸出」(製造業・卸売小売業・サービス業)に分解し、貸出残高の推移を見たところ、2000年代以降、住宅不動産貸出は増加している一方、企業貸出は殆ど増加していない。そして、住宅不動産貸出が特に増加しているのは2001年以降と2013年以降であり、このタイミングは日銀の量的金融緩和政策導入と重なる。日銀の量的金融緩和政策は住宅不動産貸出にのみ効果があり、企業貸出には全く効果

がないのだろうか。仮にそうであれば、この違いを生んでいる要因・経路は何だろうか。以上が本研究の背景である。

〔図1〕第1地銀の住宅不動産貸出と企業貸出の残高推移(単位:百万円)



〔図2〕住宅不動産貸出の残高伸び率



## 1.2 研究仮説

量的金融緩和政策と銀行の貸出を扱った